

『地方創生支援』に向けた当金庫の取り組みについて

- 当金庫は、平成27年4月に「地方創生支援部」を設置し、地方創生に関する対応を一元化しております。平成27年度は、内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」や、信金中央金庫「しんきん地方創生センター」等が開催する「地方創生」に関する説明会等を活用し、総合戦略を推進するにあたっての地方創生関連予算、制度、各種補助金についての理解を深めてまいりました。また、地域経済の分析等を実施するなど、わたしたち地域金融機関が果たすべき役割について検討するとともに、会議に参加するなど具体的な対応を進めてまいりました。
- 地方創生に向けた地域分析は、国が提供する「RESAS（地域経済分析システム）」や信金中金の「分析システム」を利用し、その結果をもとに自治体の主要施策や具体的事業への関与・支援に活用してまいります。
- 当金庫の主たる営業エリアである石巻地域は、東日本大震災の最大被災地であります。震災以前から少子高齢化による人口減少が続いておりましたが、震災後は加速度的に人口減少が進行し、深刻な状況となっております。また、地方版総合戦略の前提となる「地方人口ビジョン」や「分析システム」においても、当金庫の営業エリアは更なる人口減少・高齢化の進行が予測されております。これに対応するには、まず人口を定着させることが必要であり、その前提として雇用創出が課題となり「産業の育成・振興」が地域金融機関の重要な使命と認識しております。当金庫は、地方創生の取り組みを通じて、将来を見据えた地域支援のための営業戦略を構築していく必要があると考えております。
- 地方創生は戦略策定から事業推進段階へと移行しておりますが、当地域は復興途上であり、自治体や民間の復興計画の進捗状況、環境の変化などの情報収集に努めるとともに、地方創生に向け具体的な事業を検討し、「産・学・官・金」の連携による積極的な地域支援活動を展開してまいります。

地方創生支援への取り組み

「産・学・官・金」とともに地域産業・企業を支える石巻信用金庫の役割

